刊建設通信新聞 2021年11月2日(火)

の目線が最も大事であり、学 り、取り組む上では一般社会 要がある。難しいテーマであ

識経験者らに参加してもらっ

般社会目線の取組 労働力の 調整が課題

全 鉄 筋 が 秋季定例会

職させていかなければならな 日、処遇改善して若い人を入 会議)を開いた=写真。 市のホテルグランヴィア広島 正吾会長)は10月29日、広島 い。そのために最低賃金を出 懇親会は中止とした。 で秋季定例会(雇用改善推進 して標準単価を示していく必 岩田会長は「社会保険、休 全国鉄筋工事業協会(岩田

た単価をきちんとわれわれが 生かすかだ」とした。 収入も不安定になる。決定し が忙しいと単価が上がる。ま けて、それを今後どのように 確にすることを1つの旗に掲 払い、職人の年収、権利を明 た仕事がなくても人がいない さらに、「われわれは仕事

今和13年度秋季定初 加川政神雅班發掘

どのように活用していくか、 り組んでいく。ゼネコンが高 た第三者委員会を組織して取 れば良いわけで、公平性が保 り6万円のものが1年経った 具体的に日建連などと話をし 年度中に発表して来年度から たれているということが一番 いといっても発注者が了解す 業界にはないため、1ヶ当た 限価格があるのにわれわれの 後この取り組みを強化し、今 て詰めていきたい」と述べた。 の問題だ。そういう目線で今 ら3万円などとなり、職人の そして、「入札には最低制 隻れた。 状況など事業の進捗状況が報 や特定技能2号評価試験の試 筋工事配筋要領書の改訂作業 業委員会など7委員会から鉄 委員会、CCUS企業評価事 る」との考えも示した。 次のテーマとして上がってく コントロールしていくことが グシステム(MSI)の運用 験問題の作成状況、マッチン 第1部では外国人受入事業

労働力調整のポイントに外国 ば人があふれ単価が下がる。 りるのに140人いるとなれ るので、例えば100人で足 かということが課題として出 材をどのように活用していく た中で労働力の調整に外国人 ないと外国人実習生を採用す てくる。 2次業者は人が足り

地方自治体発注工事での活用 利用促進に向けた取り組み、 促進など国交省の施策を解説 技能外国人制度について説明 した。また、麓裕樹建設技能 八材機構管理部長は建設特定

人材がなっており、労働力を 者の事業者登録の状況、

U単価を維持できる。そうし |概要や利用状況、元請け事業 設キャリアアップシステムの と現状把握」と題し、国交省 者の推移と賃金面の課題と建 不動産·建設経済局建設市場 は、「国土交通省の施策説明 ・建設関連業振興室長が技能 整備課の横田僚子専門工事業 第2部の講演(ウェブ)で

2021年11月2日(火) 刊建設工業新聞

能

現場と加工場に分かれる

現場就労者は3万28

鉄筋業の場合、就労者が

472人で、直用比率は31 41人。うち1次が1万0

8%だった。地域別に直

平均)は43人となった。 均人数(1次と2次以降の 比率は43%。1社当たり平 3921人となった。 直用 976人、2次以降は2万 うち1次の就労者が1万7

%で重層化の構造となって 57%、九州55%、中国41% 03人で、就業者数に占め となった。三大都市圏は関 一人親方の就業数は21

63%、北海道58%、北信越 %と最も高く、次いで四国 用比率をみると、東北が71

数は613人で、外国人就労者数全体の8・0%を占めた。 96社を対象に実施。回答 4組合に参加している10 | 就労者は現場・加工場を含 者数は966社、回答率は 就業人口調査は、全国の | る割合は6・2%。外国人 め7647人で、 外国人比

88% (前年度は84%)。全

就労人口は4万1897人

(前年度比4・6%増)で、

者4組合1098社を対象 数が違うため、前年度と単 率は18・2%。 1社当たり 入状況調査では、対象事業 純比較はできないが、前年 の平均外国人数は8人。母 一方、21年度社会保険加

ほぼ横ばいだった。おおむね5人に1人が外国人となった。外国人特定技能者

査結果をまとめた。 外国人就労者数は7647人で、 前年度に比べ4・9%増 加した。全就業者数に対する外国人の占める割合は18・2%で、前年度に比べ

全国鉄筋工事業協会(全鉄筋、岩田正吾会長)は、2021年度就労人口調

建設キャリアアップシス

は4・1%で、両者を合わ |34人。厚生年金加入率は 84・9%、国民年金加入率 テム (CCUS) の加入状 0%だった。 度に比べ0・2 | | 29・ (回答率75%)、3万09

|に実施。回答数は828社 度に比べ360人増加して | せた公的年金加入率は前年 | 沢調査では、全国41団体1 |数は736社で、全体の86 回答した。企業ID取得社 |答数は41団体、851社が 134社を対象に実施。 ・5%を占めた。技能者の 110人)の76・0%とな 個人ID取得者数は1万0 720人で、全体(1万4